

藤本議員



▲既存住宅には火災警報器の設置が義務付けられています

### Q 住宅用火災警報器の設置に対する町の考え方

A 生活保護や避難が困難な障害者単身世帯に助成制度を設けている（立花民生部長）

A 近隣町では、補助申請は少ないと聞いている。また設置は社協の有償ボランティア等を利用して欲しい。今後は消防団等とも連携し、設置の推進を図っていく。

Q 設置率の低さは助成が遅れた結果では。今からでも、現物支給や設置補助を高齢者等にできないか。

A 本町の設置率は、1月末時点で約40%と県平均より若干低い状況。助成については、生活保護世帯や避難が困難な障害者単身世帯に制度を設けている。これ以外は、設置済の世帯との均衡などを勘案すると難しい。

Q 既存住宅への火災警報器の設置義務は、本年5月31日まで。町として購入・設置費用の一部助成を検討してはどうか。

山野議員

### Q 空き容器回収事業の廃止

A 今後は家庭用生ごみ処理機等の購入補助事業を実施する（立花民生部長）



▲今年3月末で役割を終えた空き容器回収機

A 設置から10年が経過、空き容器の散乱は少なくなり、当初の目的は達成と判断した。なお、空き缶回収機については、平成24年度から町内のスーパー等への設置を業者と検討することとしている。今後は、生ごみ（可燃ごみの約30%）の堆肥化を推進するため、家庭用生ごみ処理機等の購入補助事業を実施する。また、資源物回収団体等に対する補助事業を拡充し、団体の対象も緩和するとともに、手続を簡素化するなど、住民が利用しやすい制度としたい。

Q 新聞・町広報で、空き容器回収事業の廃止が掲載されていた。今回廃止を決定された理由及び、今後の代替事業は。



伊藤議員

### Q 「ひと」「まち」育む 本町のこれからの重点施策

A 生活交通の実証実験や交通網の強化に取り組んでいく（三村町長）

A 県道矢野安浦線及び町道出来庭川角中央線の完成により、渋滞解消や西部地区の交通網強化を図る。東部地区では、県道瀬野呉線バイパス構想において、熊野黒瀬トンネル付近から深原工業団地、県道津江八本松線、町道深原公園線に接続させる計画である。また、東広島呉道路の開通も視野に入れ広域的に考えていきたい。

Q 町の道路の将来像についてどうですか。

A 既存バス路線の維持を前提に、地域懇談会などでの意見を基に計画を策定し、平成24年度以降実証実験を行っていきたい。

Q 新総合計画における、町内循環バスなどの生活交通計画の内容と取り組みを伺う。

### Q これからの熊野町政（今後の人口維持の方策）



福垣内議員

A 基盤整備や産業振興を図るとともに子育て支援、教育の充実に力を入れる（三村町長）

A 本町の人口は、平成32年には2千人程度の減少と予想。各種施策で、2万5千人を維持したい。そのために、基盤整備や伝統産業を含めた産業振興を図るとともに、子育て支援、教育の充実に力を入れていきたい。住民が町に愛着を持ち、誇りに思うような魅力的なまちづくりを進め、若者などの人口の流出を抑制、子育て世代などの流入人口を増やしていく。また、本町象徴の筆を活用して、賑わいや交流人口の増もあわせて目指していきたい。

Q 平成23年度から熊野町総合計画が「ひとまち育む筆の都熊野」と銘打って始まる。急激な人口減少社会が確実になっている現状から、いかにして熊野町の人口を維持するのか。